「新婚世帯向け家賃補助制度」
居住地選択における家賃補助の効果検証

平成24年4月
都市整備局

アンケート調査の概要

検証事項

- **家賃補助が居住地選択（市内・市外）にどの程度影響したのか**
- **市内の家賃75,000円※の住宅に対し、居住地選択できる家賃負担額はいくらか**

※ 新婚世帯向け家賃補助受給者が居住する住宅の家賃額の中央値より決定

実施概要

- 調査方法： 民間のインターネットアンケート調査会社に委託
- 調査対象： 平成18年4月以降に婚姻届を提出し、提出時点で夫婦とも40歳未満であった民間賃貸住宅居住者（市内居住者・市外居住者※各600名）の計1,200名

※転居の有無に関わらず、結婚を機会として市内に居住した層を『**市内居住者**』、市外に居住した層を『**市外居住者**』と定義する。

※『市外』は、結婚を機会として居住した賃貸住宅が、右図の対象エリア内にある者に限る。

- 配布期間： 平成24年3月2日（金）～13日（火）

結果要旨

市内居住者

- 新婚世帯向け家賃補助の受給経験者の約6割が、家賃補助の影響を受けて市内居住を選択
- 家賃補助の影響を受けて市内居住を選択した層では、家賃補助額と市内居住確率に相関関係がみられる

市外居住者

- 家賃補助額や受給条件によっては大阪市内に居住する層が6割以上
- 家賃補助額と市内居住確率に相関関係がみられる
- 6割以上が「新婚世帯向け家賃補助制度」を知らず、より一層の制度周知が必要

「新婚世帯向け家賃補助制度」の概要

市内の民間賃貸住宅に入居する新婚世帯を対象に、初期の住居費負担の軽減を図る家賃補助を行う制度

補助月額

実質家賃負担額と50,000円との差額

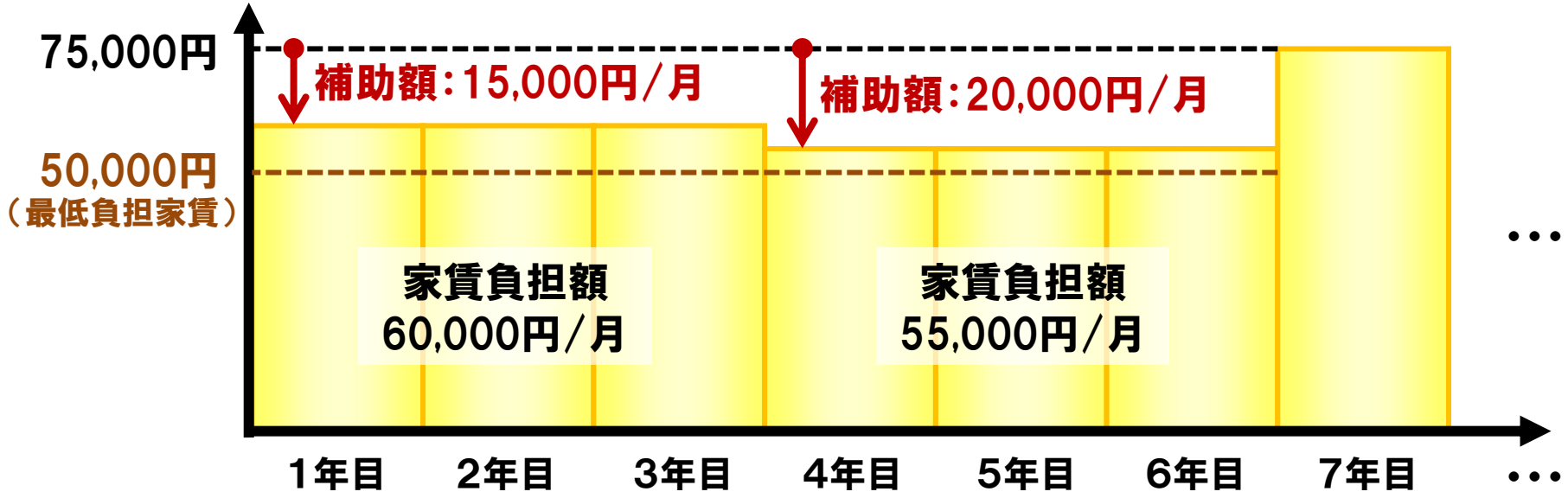
【上限額】1～3年目：**15,000円**

4～6年目：**20,000円**

補助対象

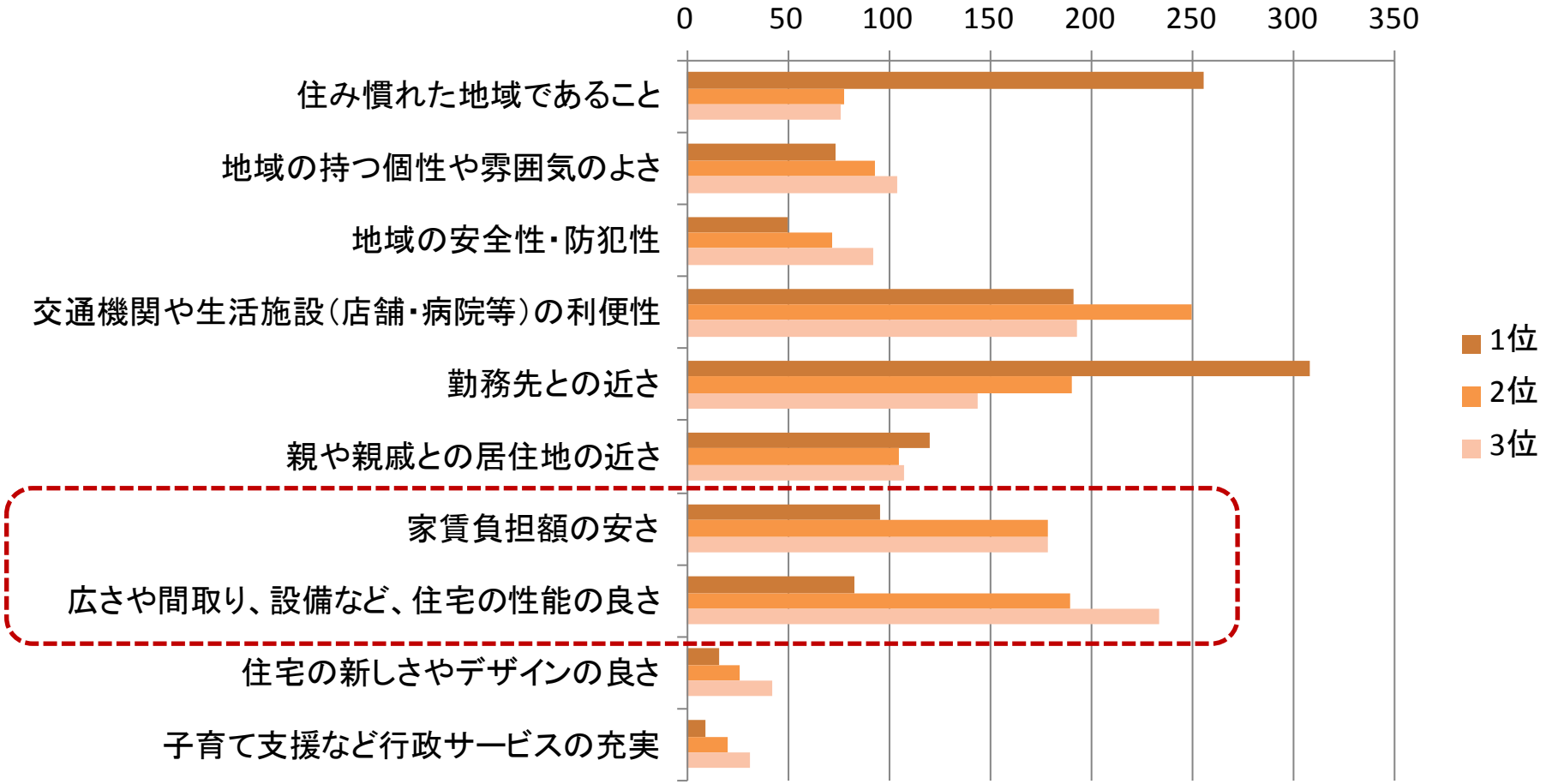
- 婚姻届提出後2年以内
- 大阪市内の民間賃貸住宅に入居
- 夫婦いずれも満40歳未満の世帯
- 世帯収入が一定以下（給与所得者の場合、給与収入金額が606万円未満）

<例>家賃75,000円/月の賃貸住宅の場合



居住地選択の際に重視する点

- 居住地選択の際に1番重視する点は、「勤務地との近さ」「住み慣れた地域であること」「交通機関や生活施設の利便性」が多い
- 居住地選択の際に2～3番目に重視する点をみると、「家賃負担額の安さ」「住宅の性能の良さ」といった住宅自体の項目を選択する者も多い



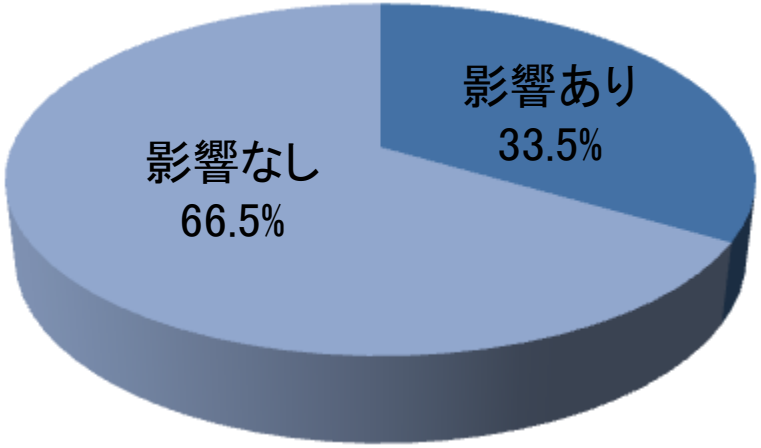
家賃補助が居住地選択に与える影響の分析（1）

■市内居住者の場合

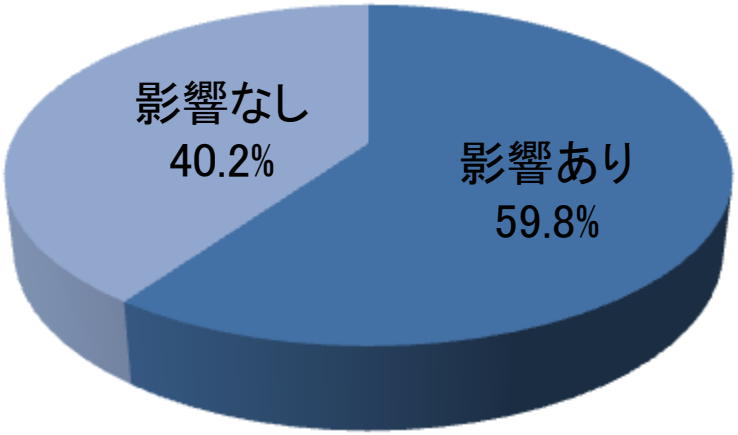
- 居住地選択の際に、家賃補助額・受給条件に影響される層は33.5%
- 新婚世帯向け家賃補助の受給経験がある層は全体の56.0%であり、このうち、家賃補助額・受給条件に影響される層は59.8%

新婚世帯向け家賃補助の受給経験者の約6割が、家賃補助の影響を受けて市内居住を選択している。

家賃補助が居住地選択に与える影響



市内居住者のうち、新婚世帯向け家賃補助の受給経験がある層



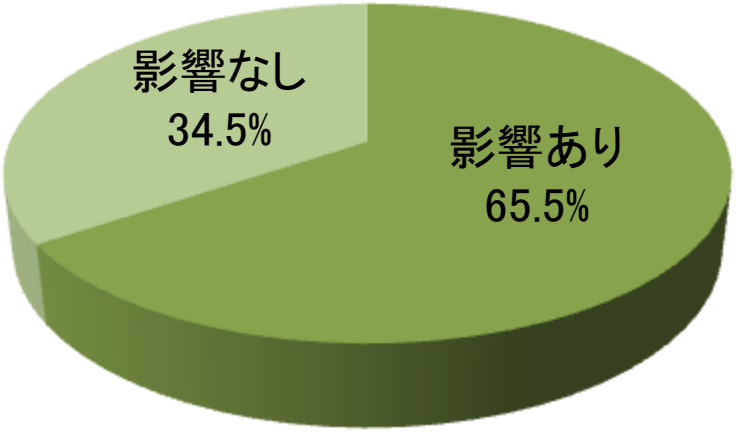
家賃補助が居住地選択に与える影響の分析（2）

■市外居住者の場合

- 居住地選択の際に、家賃補助額・受給条件に影響される層は65.5%
- 「新婚世帯向け家賃補助制度」を知らない層は全体の65.0%であり、このうち、家賃補助額・受給条件に影響される層は66.4%

市外居住者の6割以上が、家賃補助額や受給条件によっては市内居住を選択する。

家賃補助が居住地選択に与える影響



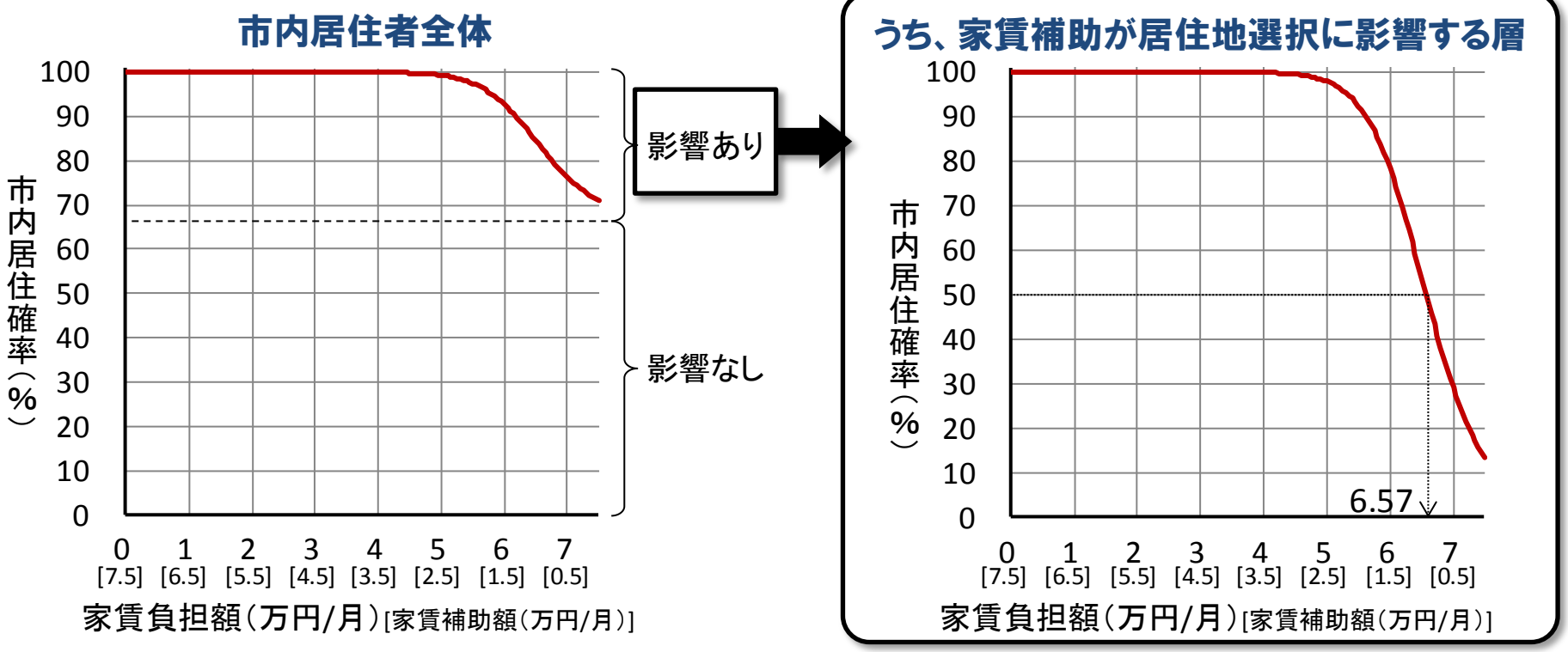
家賃負担額に関する分析（1）

家賃75,000円/月の市内賃貸住宅に対し、居住地選択できる家賃負担額について、数理統計的分析を行った。（CVM法による分析。詳細については【参考1】参照）

■市内居住者の場合

- **家賃補助が居住地選択に影響する層の、市内居住確率と家賃負担額は、下図のような相関関係となる。**

【グラフの見方（例）】家賃補助が居住地選択に影響する層のうち、市内居住確率が50%となる家賃負担額は、65,723円[補助額：9,277円]

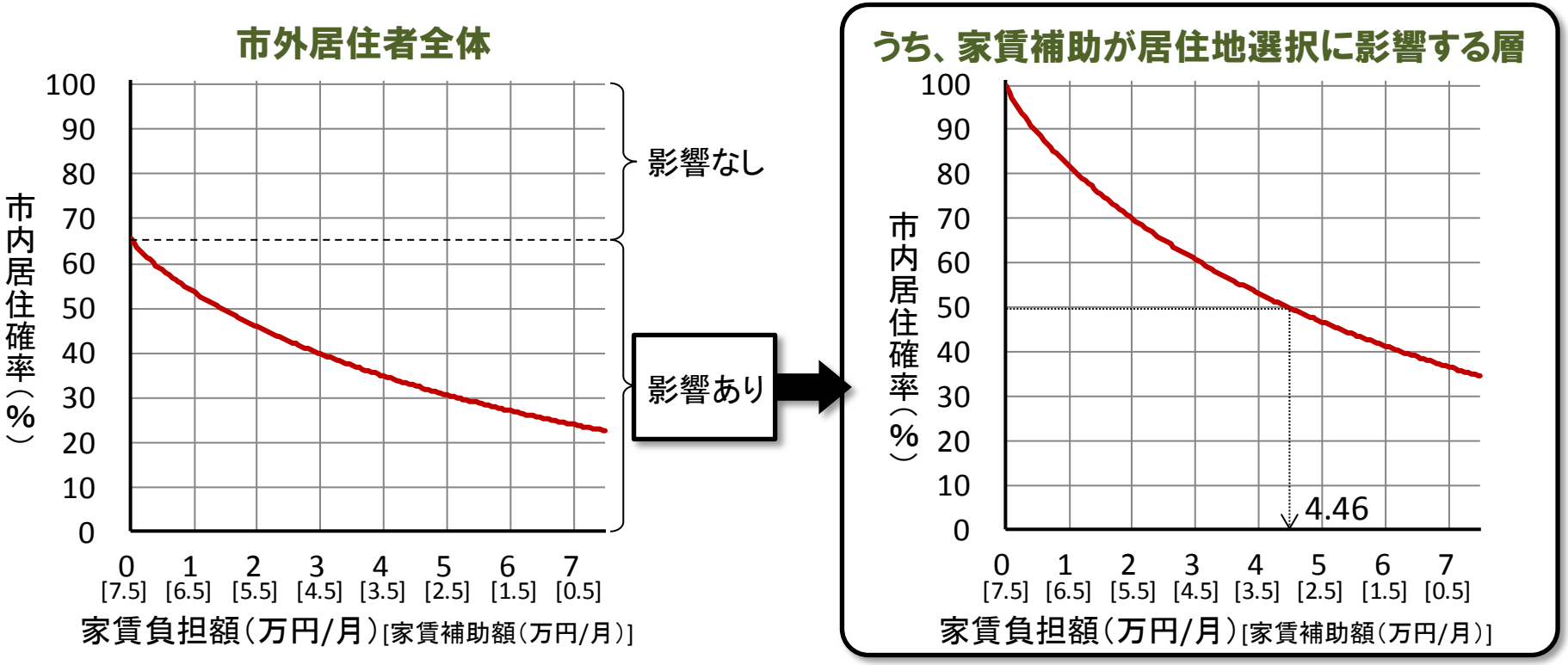


家賃負担額に関する分析（2）

■市外居住者の場合

- **家賃補助が居住地選択に影響する層の、市内居住確率と家賃負担額は、下図のような相関関係となる。**

【グラフの見方（例）】家賃補助が居住地選択に影響する層のうち、市内居住確率が50%となる家賃負担額は、44,583円[補助額：30,417円]



参考資料

【参考1】CVM法による推計方法（1）

家賃負担額の質問方法

- 負担額の質問の仕方については、「負担できる金額を直接記入させる方法」（自由回答式）や、「金額の一覧表の中から選択させる方法」（支払カード方式）などがあるが、**「提示する金額に『はい』『いいえ』で答える方法を2回繰り返す方法」（二段階二項選択式）**が、もっとも回答誤差が少ないとされており、本アンケートではこの手法を採用した。
- 提示する金額の選択肢は、精度を高めるため市内・市外別に各4種類用意し、各150サンプルを無作為に割り付けた。各グループの提示額は下記の通り。

■市内居住者への提示額

グループ名	サンプル数	1回目の提示額	2回目の提示額	
グループ1	150	63,000円	1回目に「はい」の場合	60,000円
			1回目に「いいえ」の場合	66,000円
グループ2	150	66,000円	1回目に「はい」の場合	63,000円
			1回目に「いいえ」の場合	69,000円
グループ3	150	69,000円	1回目に「はい」の場合	66,000円
			1回目に「いいえ」の場合	71,000円
グループ4	150	71,000円	1回目に「はい」の場合	69,000円
			1回目に「いいえ」の場合	73,000円

上記の家賃負担額を提示したうえで、
「大阪市外に住むことを選んだと思いますか」と質問

■市外居住者への提示額

グループ名	サンプル数	1回目の提示額	2回目の提示額	
グループ5	150	15,000円	1回目に「はい」の場合	25,000円
			1回目に「いいえ」の場合	5,000円
グループ6	150	25,000円	1回目に「はい」の場合	35,000円
			1回目に「いいえ」の場合	15,000円
グループ7	150	35,000円	1回目に「はい」の場合	45,000円
			1回目に「いいえ」の場合	25,000円
グループ8	150	45,000円	1回目に「はい」の場合	55,000円
			1回目に「いいえ」の場合	35,000円

上記の家賃負担額を提示したうえで、
「大阪市内に住むことを選んだと思いますか」と質問

【参考1】CVM法による推計方法（2）

CVM法は、与えられた負担額に対して回答者が賛成する確率を数理統計的に推計する手法で、栗山浩一教授（京都大学）が公開している表計算ソフトを用いて分析を行った。

引用：ExcelでできるCVM第3．2版（http://homepage1.nifty.com/kkuri/workingpaper.html）

■市内居住者の場合

分析モデル

- 複数の推計方法があるが、本分析では最もよく適合した対数線形ロジットモデルを採用した。
- 「家賃負担額T円で市内に居住する確率」G(T)は右式で計算する。

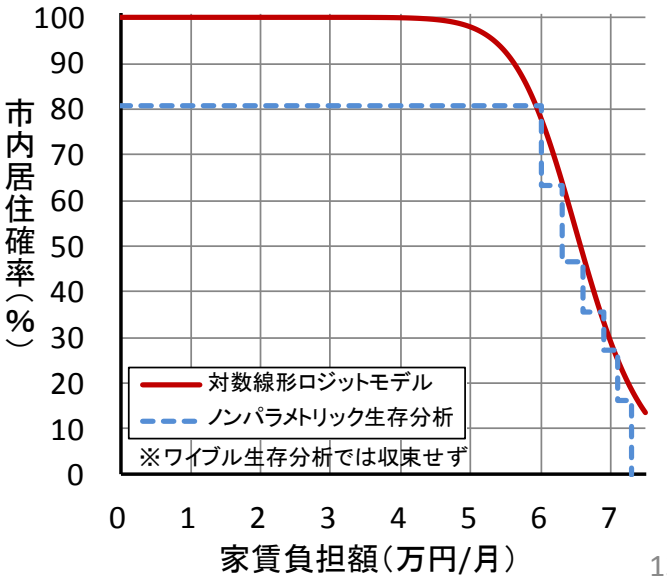
$$G(T) = \frac{1}{1 + \exp(\beta_0 + \beta_T \ln T + \Sigma \beta_k x_k)}$$

	75,000円の家賃に対し、受忍できる実質負担額の価格帯（円）								
	計	～60,000	60,000～63,000	63,000～66,000	66,000～69,000	69,000～71,000	71,000～73,000	73,000～75,000	75,000
	（補助額）	15,000～	12,000～15,000	9,000～12,000	6,000～9,000	4,000～6,000	2,000～4,000	0～2,000	0
グループ1	150	9 (20.5%)	8 (18.2%)	8 (18.2%)				19 (43.2%)	106 [40]
グループ2	150	22 (46.8%)		10 (21.3%)	9 (19.1%)			6 (12.8%)	103 [35]
グループ3	150	24 (47.1%)			3 (5.9%)	5 (9.8%)		19 (37.3%)	99 [31]
グループ4	150	32 (54.2%)				7 (11.9%)	8 (13.6%)	12 (20.3%)	91 [29]

[ ]内は新婚世帯向け家賃補助の受給経験者（内数）

	係数	t値	p値
定数項	156.0981	8.731	0.000
提示額の対数値	−14.0715	−8.744	0.000
n	201		

※p値が小さいほど、このモデルの係数の推計誤差が少ないことを示す。



【参考1】CVM法による推計方法（3）

引用：ExcelでできるCVM第3．2版（http://homepage1.nifty.com/kkuri/workingpaper.html）

■市外居住者の場合

分析モデル

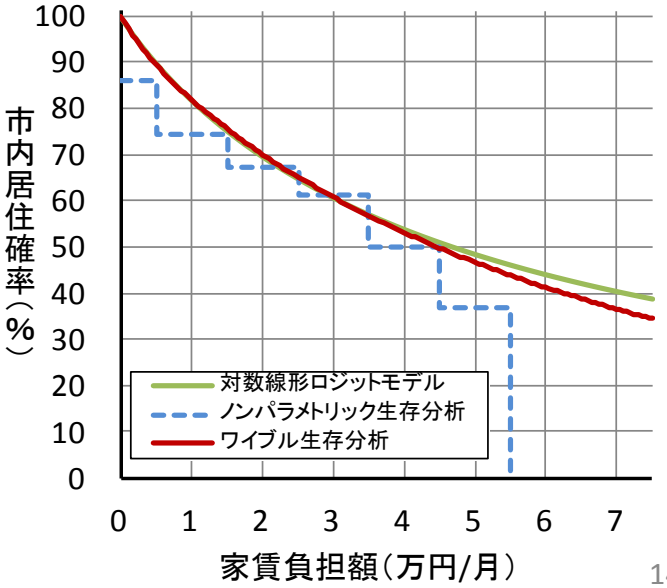
- 複数の推計方法があるが、本分析では最もよく適合したワイブル生存分析を採用した。
- 「家賃負担額T円で市内に居住する確率」S(T)は右式で計算する。

$$S(T) = \exp\left(-\exp\left(\frac{\ln T - \mu}{\sigma}\right)\right)$$

	75,000円の家賃に対し、受忍できる実質負担額の価格帯（円）								
	計	0	0～5,000	5,000～15,000	15,000～25,000	25,000～35,000	35,000～45,000	45,000～55,000	55,000～75,000
	（補助額）	75,000	70,000～	70,000～60,000	60.000～50,000	50,000～40,000	40,000～30,000	30,000～20,000	0～20,000
グループ5	150	45	24（22.9%）	20（19.0%）	3（2.9%）				58（55.2%）
グループ6	150	47	25（24.3%）		16（15.5%）	5（4.9%）			57（55.3%）
グループ7	150	51	27（27.3%）			11（11.1%）	10（10.1%）		51（51.5%）
グループ8	150	64	16（18.6%）				14（16.3%）	15（17.4%）	41（47.7%）

変数	係数	t値	p値
定数	11.1481	100.413	0.000
スケール	1.2086	11.712	0.000
n	393		

※p値が小さいほど、このモデルの係数の推計誤差が少ないことを示す。



【参考２】アンケート質問票（1）

問１【すべての方にお聞きします】

結婚を機会に転居しましたか（婚姻届提出前に、結婚することを前提として転居した場合も含む）。〔あてはまるもの一つを選択〕

1．夫婦ともに転居した
2．あなた（回答者）が配偶者の家に転居した
3．配偶者があなた（回答者）の家に転居した
4．夫婦ともに転居しなかった

問２－１【問１で「１」または「２」を選択した方にお聞きします】

あなた（回答者）が結婚を機会に転居した当時の、ご自身と配偶者の状況をよく思い出してお答えください。

あなた（回答者）が転居された当時、住宅及び住環境について重要視していたことを、以下の項目の中から１位～３位までお選びください。〔それぞれ一つずつ選択〕

	１位	２位	３位
1．住み慣れた地域であること	○	○	○
2．地域の持つ個性や雰囲気のよさ	○	○	○
3．地域の安全性・防犯性	○	○	○
4．交通機関や生活施設（店舗・病院等）の利便性	○	○	○
5．勤務先との近さ	○	○	○
6．親や親戚との居住地の近さ	○	○	○
7．家賃負担額の安さ	○	○	○
8．広さや間取り、設備など、住宅の性能の良さ	○	○	○
9．住宅の新しさやデザインの良さ	○	○	○
10．子育て支援など行政サービスの充実	○	○	○

問２－２【問１で「３」または「４」を選択した方にお聞きします】

結婚を機会とした住宅選びを行っていた当時※の、ご自身と配偶者の状況をよく思い出してお答えください。

仮に、その当時、あなた（回答者）が転居しなければならなかったとしたら、住宅及び住環境について重要視していたであろう項目を、以下の項目の中から１位～３位までお選びください。〔それぞれ一つずつ選択〕

※「結婚を機会とした住宅選びを行っていた当時」とは、転居の有無に関わらず、結婚を機会にその住宅に住もうと決めた当時のことを意味します。

	１位	２位	３位
1．住み慣れた地域であること	○	○	○
2．地域の持つ個性や雰囲気のよさ	○	○	○
3．地域の安全性・防犯性	○	○	○
4．交通機関や生活施設（店舗・病院等）の利便性	○	○	○
5．勤務先との近さ	○	○	○
6．親や親戚との居住地の近さ	○	○	○
7．家賃負担額の安さ	○	○	○
8．広さや間取り、設備など、住宅の性能の良さ	○	○	○
9．住宅の新しさやデザインの良さ	○	○	○
10．子育て支援など行政サービスの充実	○	○	○

方にお聞きします】

結婚前の住宅の住所について、それぞれにあてはまるものをひとつずつお選びください。また、カッコ内にその住所（市区町村名まで）をご記入ください。〔あてはまるもの一つを選択〕

Ｑ３－１　結婚前の住宅の住所(夫)
Ｑ３－２　結婚前の住宅の住所(妻)

大阪市内
○大阪市北区
○大阪市都島区
○大阪市福島区
○大阪市此花区
○大阪市中央区
○大阪市西区
○大阪市港区
○大阪市大正区
○大阪市天王寺区
○大阪市浪速区
○大阪市西淀川区
○大阪市淀川区
○大阪市東淀川区
○大阪市東成区
○大阪市生野区
○大阪市旭区
○大阪市城東区
○大阪市鶴見区
○大阪市阿倍野区
○大阪市住之江区
○大阪市住吉区
○大阪市東住吉区
○大阪市平野区
○大阪市西成区

大阪市以外
○大阪市以外　（市区町村名まで）
［　　］

結婚当時の勤務先の住所について、それぞれにあてはまるものをひとつずつお選びください。また、カッコ内にその住所（市区町村名まで）をご記入ください。〔あてはまるもの一つを選択〕

Ｑ３－３　結婚当時の勤務先の住所(夫)
Ｑ３－４　結婚当時の勤務先の住所(妻)

大阪市内
○大阪市北区
○大阪市都島区
○大阪市福島区
○大阪市此花区
○大阪市中央区
○大阪市西区
○大阪市港区
○大阪市大正区
○大阪市天王寺区
○大阪市浪速区
○大阪市西淀川区
○大阪市淀川区
○大阪市東淀川区
○大阪市東成区
○大阪市生野区
○大阪市旭区
○大阪市城東区
○大阪市鶴見区
○大阪市阿倍野区
○大阪市住之江区
○大阪市住吉区
○大阪市東住吉区
○大阪市平野区
○大阪市西成区

大阪市以外
○大阪市以外　（市区町村名まで）
［　　］

その他
○働いていなかった

Ｑ４【すべての方にお聞きします】

大阪市では、市内の民間賃貸住宅に入居する新婚世帯を対象に、最長６年間、家賃の一部（前半３年間 15,000 円/月、後半３年間 20,000 円/月）を補助する「新婚世帯向け家賃補助制度」を実施しています。

結婚を機会とした住宅選びを行っていた当時の状況を思い出してお答えください。あなたは、この家賃補助制度があることを知っていましたか。〔あてはまるもの一つを選択〕

1．知っていた
2．知らなかった

Ｑ５【スクリーニング設問で「市内」と回答し、かつ、Ｑ４で「１」を選択した方にお聞きします】

「新婚世帯向け家賃補助制度」による家賃補助を受けたことがありますか。〔あてはまるもの一つを選択〕

1．受けたことがある
2．受けたことがない

【参考２】アンケート質問票（2）

Ｑ６－１【Ｑ５で「１」を選択した方にお聞きします】

結婚を機会とした住宅選びを行っていた当時の、ご自身と配偶者の状況をよく思い出してお答えください。「新婚世帯向け家賃補助制度」が、結婚を機会とした住宅選びにどう影響しましたか。〔あてはまるもの一つを選択〕

１．家賃補助額や受給条件によっては大阪市外に住んでいた
２．家賃補助の有無に関わらず大阪市内に住んでいた

Ｑ６－２【スクリーニング設問で「市外」と回答し、かつ、Ｑ４で「１」を選択した方にお聞きします】

結婚を機会とした住宅選びを行っていた当時の、ご自身と配偶者の状況をよく思い出してお答えください。「新婚世帯向け家賃補助制度」が、結婚を機会とした住宅選びにどう影響しましたか。〔あてはまるもの一つを選択〕

１．家賃補助額や受給条件によっては大阪市内に住んでいた
２．家賃補助の有無に関わらず大阪市外に住んでいた

Ｑ６－３【スクリーニング設問で「市外」と回答し、かつ、Ｑ４で「２」を選択した方にお聞きします】

結婚を機会とした住宅選びを行っていた当時の、ご自身と配偶者の状況をよく思い出してお答えください。「新婚世帯向け家賃補助制度」があると知っていたら、結婚を機会とした住宅選びにどう影響しましたか。〔あてはまるもの一つを選択〕

１．家賃補助額や受給条件によっては大阪市内に住んでいた
２．家賃補助の有無に関わらず大阪市外に住んでいた

※グレー文字…パターン１の場合

Ｑ７－１【スクリーニング設問で「市内」と回答した方にお聞きします】

結婚を機会とした住宅選びを行っていた当時の、ご自身と配偶者の状況をよく思い出してお答えください。

大阪市では、市内の民間賃貸住宅に入居する新婚世帯を対象に、最長６年間、家賃の一部を補助する「新婚世帯向け家賃補助制度」を実施しています。
（家賃が 75,000 円/月の住宅の場合、家賃補助によって、前半３年間は 60,000 円/月の負担で、後半３年間は 55,000 円の負担で住める制度となっています。）

仮に、大阪市の「新婚世帯向け家賃補助制度」が、次のような制度だったと想定してください。

大阪市内の家賃 75,000 円/月の住宅※に、最初の６年間、63,000 円/月の負担で住める。

この場合、現在の「新婚世帯向け家賃補助制度」よりも負担が大きくなることとなりますが、このことが理由となって、大阪市外に住むことを選んだと思いますか。〔あてはまるもの一つを選択〕

１．はい（大阪市外に住むことを選んだと思う）
２．いいえ（大阪市外に住むことを選ばなかったと思う）

パターン１：63,000 円　パターン２：66,000 円
パターン３：69,000 円　パターン４：71,000 円

※　大阪市内の家賃 75,000 円/月の賃貸住宅の例についてはこちらのＨＰをご参照ください。
（ＳＵＵＭＯ関西のホームページにジャンプします）

Ｑ８－１【Ｑ７－１で「１」を選択した方にお聞きします】

結婚を機会とした住宅選びを行っていた当時の、ご自身と配偶者の状況をよく思い出してお答えください。

大阪市では、市内の民間賃貸住宅に入居する新婚世帯を対象に、最長６年間、家賃の一部を補助する「新婚世帯向け家賃補助制度」を実施しています。
（家賃が 75,000 円/月の住宅の場合、家賃補助によって、前半３年間は 60,000 円/月の負担で、後半３年間は 55,000 円の負担で住める制度となっています。）

仮に、大阪市の「新婚世帯向け家賃補助制度」が、次のような制度だったと想定してください。

大阪市内の家賃 75,000 円/月の住宅※に、最初の６年間、60,000 円/月の負担で住める。

この場合、現在の「新婚世帯向け家賃補助制度」よりも負担が大きくなることとなりますが、このことが理由となって、大阪市外に住むことを選んだと思いますか。〔あてはまるもの一つを選択〕

１．はい（大阪市外に住むことを選んだと思う）
２．いいえ（大阪市外に住むことを選ばなかったと思う）

パターン１：60,000 円　パターン２：63,000 円
パターン３：66,000 円　パターン４：69,000 円

※　大阪市内の家賃 75,000 円/月の賃貸住宅の例についてはこちらのＨＰをご参照ください。
（ＳＵＵＭＯ関西のホームページにジャンプします）

【参考２】アンケート質問票（3）

Ｑ９－１【Ｑ７－１で「２」を選択した方にお聞きします】

結婚を機会とした住宅選びを行っていた当時の、ご自身と配偶者の状況をよく思い出してお答えください。

大阪市では、市内の民間賃貸住宅に入居する新婚世帯を対象に、最長６年間、家賃の一部を補助する「新婚世帯向け家賃補助制度」を実施しています。
（家賃が 75,000 円/月の住宅の場合、家賃補助によって、前半３年間は 60,000 円/月の負担で、後半３年間は 55,000 円の負担で住める制度となっています。）

仮に、大阪市の「新婚世帯向け家賃補助制度」が、次のような制度だったと想定してください。

大阪市内の家賃 75,000 円/月の住宅※に、最初の６年間、 66,000 円/月の負担で住める。

この場合、現在の「新婚世帯向け家賃補助制度」よりも負担が大きくなることとなりますが、このことが理由となって、大阪市外に住むことを選んだと思いますか。〔あてはまるもの一つを選択〕

１．はい（大阪市外に住むことを選んだと思う）
２．いいえ（大阪市外に住むことを選ばなかったと思う）

ﾊﾟﾀｰﾝ１：66,000 円　ﾊﾟﾀｰﾝ３：69,000 円
ﾊﾟﾀｰﾝ２：71,000 円　ﾊﾟﾀｰﾝ４：73,000 円

※　大阪市内の家賃 75,000 円/月の賃貸住宅の例についてはこちらのＨＰをご参照ください。
（ＳＵＵＭＯ関西のホームページにジャンプします）

Ｑ10－１【Ｑ７－１～９－１で一度でも「２」を選択した方にお聞きします】

前２問で、一度でも「２．いいえ（大阪市外に住むことを選ばなかったと思う）」と回答した方にお聞きします。その理由を、以下の項目からお選びください。〔あてはまるもの一つを選択〕

１．住宅の条件はだいたい希望通りで、家賃の負担額が安い（または妥当）と感じたから
２．想定していたよりも住宅の条件が良かったから
３．提示された住宅の条件や負担額には関係なく、大阪市内に住むことを決めていたから
４．その他（　　）

Ｑ11－１【Ｑ７－１～９－１でいずれも「１」を選択した方にお聞きします】

前２問で、いずれも「１．はい（大阪市外に住むことを選んだと思う）」と回答した方にお聞きします。その理由を、以下の項目からお選びください。〔あてはまるもの一つを選択〕

１．住宅の条件はだいたい希望通りであったが、家賃の負担額が高いと感じたから
２．提示された負担額より高くても構わないので、もっと条件の良い住宅に住みたいと思ったから
３．その他（　　）

※グレー文字…パターン5の場合

Ｑ７－２【スクリーニング設問で「市外」と回答した方にお聞きします】

結婚を機会とした住宅選びを行っていた当時の、ご自身と配偶者の状況をよく思い出してお答えください。

大阪市では、市内の民間賃貸住宅に入居する新婚世帯を対象に、最長６年間、家賃の一部を補助する「新婚世帯向け家賃補助制度」を実施しています。
（家賃が 75,000 円/月の住宅の場合、家賃補助によって、前半３年間は 60,000 円/月の負担で、後半３年間は 55,000 円の負担で住める制度となっています。）

仮に、大阪市の「新婚世帯向け家賃補助制度」が、次のような制度だったと想定してください。

大阪市内の家賃 75,000 円/月の住宅※に、最初の６年間、 15,000 円/月の負担で住める。

この場合、現在の「新婚世帯向け家賃補助制度」よりも負担が軽くなることとなりますが、このことが理由となって、大阪市内に住むことを選んだと思いますか。〔あてはまるもの一つを選択〕

１．はい（大阪市内に住むことを選んだと思う）
２．いいえ（大阪市内に住むことを選ばなかったと思う）

ﾊﾟﾀｰﾝ５：15,000 円　ﾊﾟﾀｰﾝ６：25,000 円
ﾊﾟﾀｰﾝ７：35,000 円　ﾊﾟﾀｰﾝ８：45,000 円

※　大阪市内の家賃 75,000 円/月の賃貸住宅の例についてはこちらのＨＰをご参照ください。
（ＳＵＵＭＯ関西のホームページにジャンプします）

Ｑ８－２【Ｑ７－２で「１」を選ばれた方にお聞きします】

結婚を機会とした住宅選びを行っていた当時の、ご自身と配偶者の状況をよく思い出してお答えください。

大阪市では、市内の民間賃貸住宅に入居する新婚世帯を対象に、最長６年間、家賃の一部を補助する「新婚世帯向け家賃補助制度」を実施しています。
（家賃が 75,000 円/月の住宅の場合、家賃補助によって、前半３年間は 60,000 円/月の負担で、後半３年間は 55,000 円の負担で住める制度となっています。）

仮に、大阪市の「新婚世帯向け家賃補助制度」が、次のような制度だったと想定してください。

大阪市内の家賃 75,000 円/月の住宅※に、最初の６年間、 25,000 円/月の負担で住める。

この場合、現在の「新婚世帯向け家賃補助制度」よりも負担が軽くなることとなりますが、このことが理由となって、大阪市内に住むことを選んだと思いますか。〔あてはまるもの一つを選択〕

１．はい（大阪市内に住むことを選んだと思う）
２．いいえ（大阪市内に住むことを選ばなかったと思う）

ﾊﾟﾀｰﾝ５：25,000 円　ﾊﾟﾀｰﾝ６：35,000 円
ﾊﾟﾀｰﾝ７：45,000 円　ﾊﾟﾀｰﾝ８：55,000 円

※　大阪市内の家賃 75,000 円/月の賃貸住宅の例についてはこちらのＨＰをご参照ください。
（ＳＵＵＭＯ関西のホームページにジャンプします）

【参考２】アンケート質問票（4）

Ｑ９－２【Ｑ７－２で「２」を選ばれた方にお聞きします】

結婚を機会とした住宅選びを行っていた当時の、ご自身と配偶者の状況をよく思い出してお答えください。

大阪市では、市内の民間賃貸住宅に入居する新婚世帯を対象に、最長６年間、家賃の一部を補助する「新婚世帯向け家賃補助制度」を実施しています。
（家賃が 75,000 円/月の住宅の場合、家賃補助によって、前半３年間は 60,000 円/月の負担で、後半３年間は 55,000 円の負担で住める制度となっています。）

仮に、大阪市の「新婚世帯向け家賃補助制度」が、次のような制度だったと想定してください。

大阪市内の家賃 75,000 円/月の住宅※に、最初の６年間、 5,000 円/月の負担で住める。

この場合、現在の「新婚世帯向け家賃補助制度」よりも負担が軽くなることとなりますが、このことが理由となって、大阪市内に住むことを選んだと思いますか。〔あてはまるもの一つを選択〕

１．はい（大阪市内に住むことを選んだと思う）
２．いいえ（大阪市内に住むことを選ばなかったと思う）

ﾊﾟﾀｰﾝ5：5,000 円　ﾊﾟﾀｰﾝ6：15,000 円
ﾊﾟﾀｰﾝ7：25,000 円　ﾊﾟﾀｰﾝ8：35,000 円

※　大阪市内の家賃 75,000 円/月の賃貸住宅の例についてはこちらのＨＰをご参照ください。
（ＳＵＵＭＯ関西のホームページにジャンプします）

Ｑ10－２【Ｑ７－２～９－２で一度でも「１」を選択した方にお聞きします】

前２問で、一度でも「１．（大阪市内に住むことを選んだと思う）」と回答した方にお聞きします。その理由を、以下の項目からお選びください。〔あてはまるもの一つを選択〕

１．住宅の条件はだいたい希望通りで、家賃の負担額が安い（または妥当）と感じたから
２．想定していたよりも住宅の条件が良かったから
３．その他（　　）

Ｑ11－２【Ｑ７－２～９－２でいずれも「２」を選択した方にお聞きします】

前２問で、いずれも「２．（大阪市内に住むことを選ばなかったと思う）」と回答した方にお聞きします。その理由を、以下の項目からお選びください。〔あてはまるもの一つを選択〕

１．住宅の条件はだいたい希望通りであったが、家賃の負担額が高いと感じたから
２．提示された負担額より高くても構わないので、もっと条件の良い住宅に住みたいと思ったから
３．提示された住宅の条件や負担額には関係なく、大阪市外に住むことを決めていたから
４．その他（　　）

Ｑ12【すべての方にお聞きします】

それでは、結婚を機会とした住宅選びを行っていた頃の夫婦それぞれの年収をお尋ねします。〔あてはまるもの一つを選択〕

※結婚を機会に転居された方については転居する前年の年収を、転居していない方については婚姻届を提出した前年の年収をお答えください。

	夫	妻
１．０円（収入なし）	○	○
２．１円以上１００万円未満	○	○
３．１００万円以上２００万円未満	○	○
４．２００万円以上３００万円未満	○	○
５．３００万円以上４００万円未満	○	○
６．４００万円以上５００万円未満	○	○
７．５００万円以上６００万円未満	○	○
８．６００万円以上７００万円未満	○	○
９．７００万円以上１，０００万円未満	○	○
10．１，０００万円以上	○	○